

厚生労働省北海道労働局発表
令和3年3月25日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

令和3年の死亡労働災害による被災者は3人に

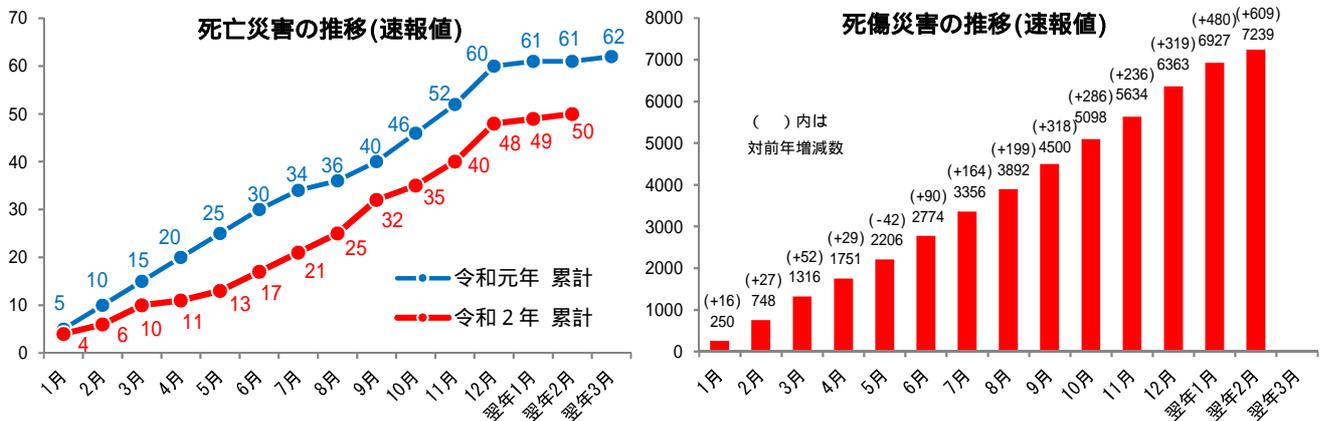
～令和2・3年の北海道内の労働災害発生状況(令和3年2月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{うえだくに お}上田国土)は、令和2年及び令和3年の労働災害発生状況(令和3年2月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和3年の死亡労働災害は建設業、林業、接客娯楽業で発生し、このうち2人は墜落・転落により被災しています。特に建設業における労働災害の防止を図るためには、作業に伴うリスクの見積りを行い、十分な安全衛生対策を講じることが重要です。

1 【令和2年】労働災害の月別推移

令和2年12月末現在の道内の労働災害による死亡者数は50人であり、前年同期と比べて11人減少(19.4%減)しています。休業4日以上⁽¹⁾の死傷者数は、7,239人で、前年同期と比べて609人増加(9.2%増)しています。

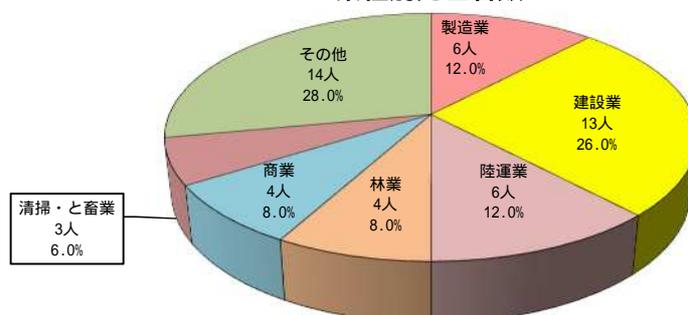


2 【令和2年】死亡災害発生状況(1月～12月)

(1) 業種別の状況【資料番号1、2】

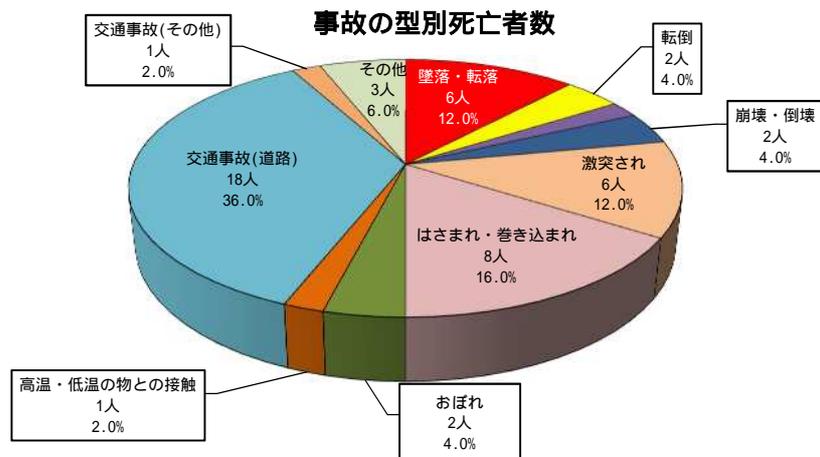
業種別では、建設業が13人で最も多く、次いで製造業、陸運業が各6人、商業、林業が各4人、清掃・と畜業が3人となっています。(その他の内訳は資料番号2に記載)

業種別死亡者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号3】

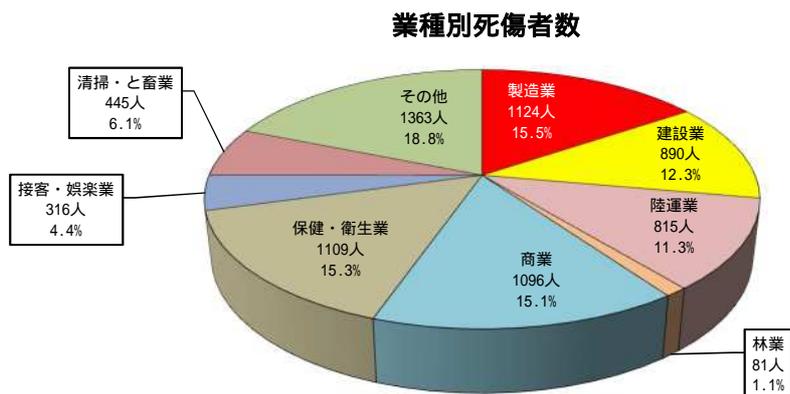
事故の型別では、「交通事故(道路)」が18人で最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が8人、「激突され」「墜落・転落」が各6人、「転倒」「崩壊・倒壊」「おぼれ」が各2人、「高温・低温の物との接触」「交通事故(その他)」が各1人となっています。



3 【令和2年】休業4日以上死傷災害発生状況(1月~12月)

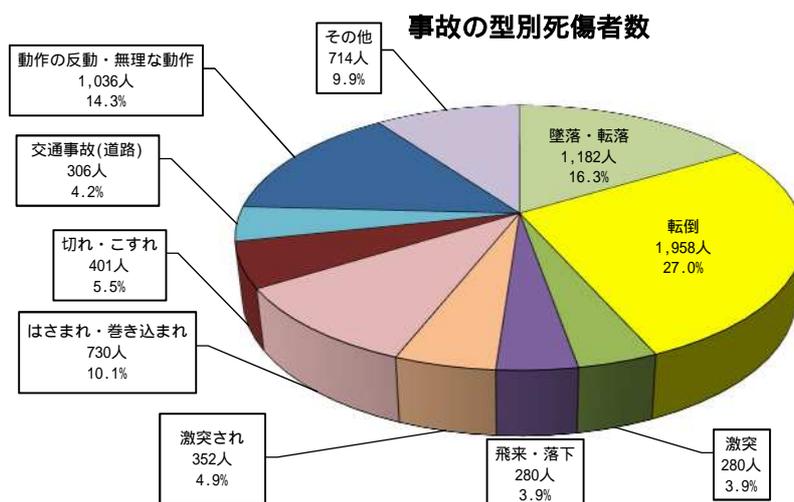
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では製造業が1,124人と最も多く、保健・衛生業が1,109人、商業が1,096人、建設業が890人、陸上貨物運送事業が815人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,958人で最も多く、「墜落・転落」が1,182人、「動作の反動・無理な動作」が1,036人、「はさまれ・巻き込まれ」が730人の順となっています。

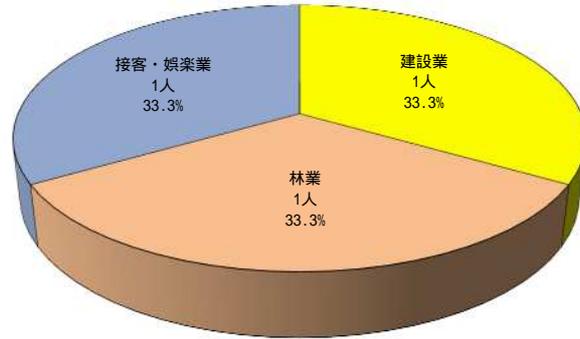


4 【令和3年】死亡災害発生状況（2月）

（1）業種別の状況【資料番号9、10】

業種別では、建設業、林業、接客娯楽業において各1人となっています。

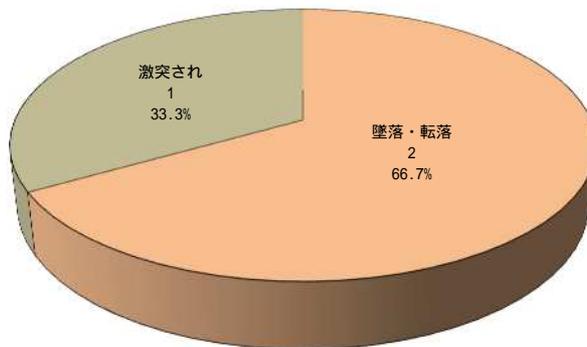
業種別死亡者数



2）事故の型別の状況【資料番号11】

事故の型別では、「墜落・転落」が2人、「激突され」が1人となっています。

事故の型別死亡者数

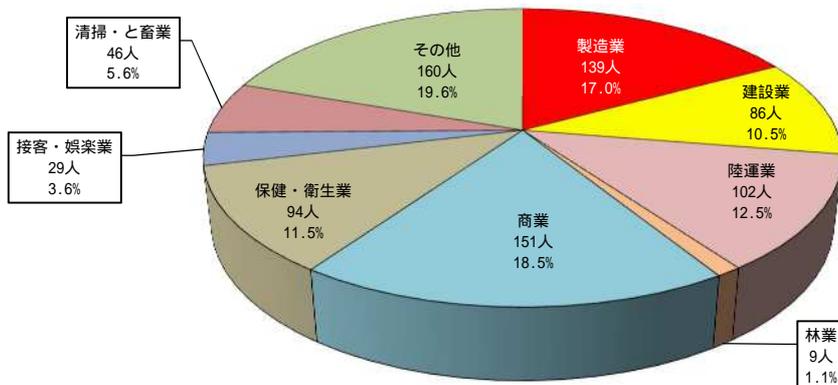


5 【令和3年】休業4日以上之死傷災害発生状況（2月）

（1）業種別の状況【資料番号12】

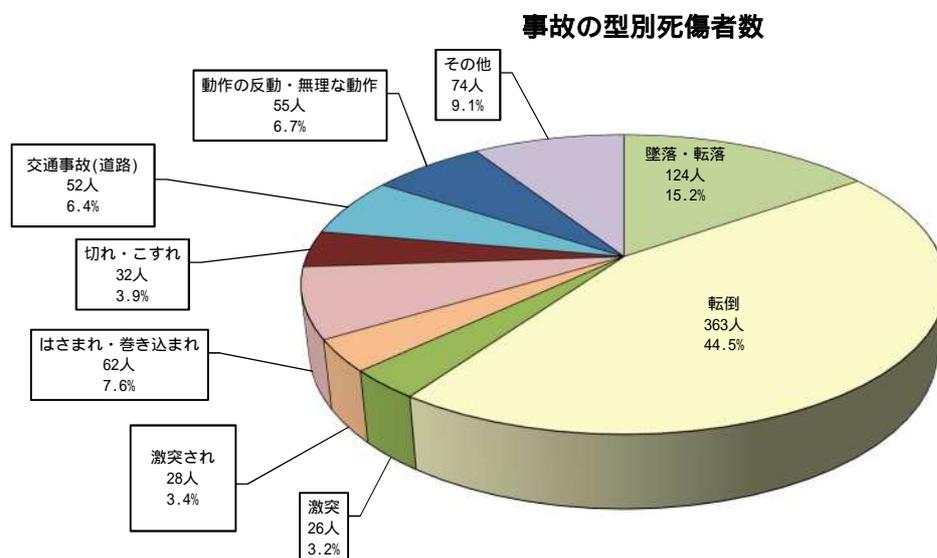
業種別では商業が151人と最も多く、製造業が139人、陸上貨物運送事業が102人、保健・衛生業が94人、建設業が86人の順となっています。

業種別死傷者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号13】

事故の型別では、「転倒」が363人で最も多く、「墜落、転落」が124人、「はさまれ、巻き込まれ」が62人、「動作の反動・無理な動作」が55人、「交通事故(道路)」が52人の順となっています。



6 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

建設工事着工期労働災害防止運動を実施します。

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。(取組期間：令和3年4月1日～6月30日)

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を!

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000736873.xlsx>

QRコード



【添付資料】

資料番号	1	令和2年における死亡災害発生状況
資料番号	2	令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	3	令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	4	令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	5	令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	6	令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	7	令和2年 死亡労働災害の概要（令和3年2月把握分）
資料番号	8	令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況
資料番号	9	令和3年における死亡災害発生状況
資料番号	10	令和3年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号	11	令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	12	令和3年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
資料番号	13	令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	14	令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	15	令和2年 死亡労働災害の概要（令和3年2月把握分）
資料番号	16	令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	50 (18)	100.0	62 (11)	100.0	-12	-19.4	-19	-37.3
製造業	6 (1)	12.0	10 (1)	16.1	-4	-40.0	-4	-44.4
鉱業	1 ()	2.0	()		1	-	1	-
建設業	13 (4)	26.0	20 (1)	32.3	-7	-35.0	-10	-52.6
交通運輸事業	3 (2)	6.0	2 (1)	3.2	1	50.0		
陸上貨物運送事業	6 (4)	12.0	6 (2)	9.7			-2	-50.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	4 ()	8.0	8 (1)	12.9	-4	-50.0	-3	-42.9
その他の事業	17 (7)	34.0	16 (5)	25.8	1	6.3	-1	-9.1

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	17 (7)	100.0	16 (5)	100.0	1	6.3	-1	-9.1
小売業	2 (1)	11.8	2 (1)	12.5				
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	2 (1)	11.8	1 ()	6.3	1	100.0		
ビルメンテナンス業	1 ()	5.9	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		2 ()	12.5	-2	-100.0	-2	-100.0
警備業	2 (1)	11.8	1 (1)	6.3	1	100.0	1	-
農業・畜産業	2 (1)	11.8	5 (1)	31.3	-3	-60.0	-3	-75.0
水産業	3 ()	17.6	1 ()	6.3	2	200.0	2	200.0
その他	5 (3)	29.4	4 (2)	25.0	1	25.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号																											
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99			
事故の型	製業	鉱山採石業	土建業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	計	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力搬送機	乗用車	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	入力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能		
1 墜落、転落			4					1	1	6																1	1	3					1					
2 転倒									2	2																						1		1				
3 激突																																						
4 飛来、落下		1								1																												
5 崩壊、倒壊			1					1		2																							1		1			
6 激突され			1	1				2	2	6			1						1						1						1		2					
7 はさまれ、巻き込まれ	2		3	1					1	1	8			2					5	1																		
8 切れ、こすれ																																						
9 踏抜き																																						
10 おぼれ	1								1	2																									2			
11 高温、低温の物との接触	1									1																								1				
12 有害物等との接触																																						
13 感電																																						
14 爆発																																						
15 破裂																																						
16 火災																																						
17 交通事故(道路)	1		4	2	2	2				7									9	9																		
18 交通事故(その他)									1	1										1																		
19 動作の反動・無理な動作																																						
90 その他	1				1					1	3																								2	1		
99 分類不能																																						
合計	6	1	13	4	3	2		4	3	14	50			3					15	11					1	1	1	3		2	1	8	2	2				

業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 4

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	50	7,189	7,239	62	6,569	6,631	608	9.2	100.0	62	6,681	6,743
製造業	6	1,118	1,124	10	1,084	1,094	30	2.7	15.5	10	1,094	1,104
食料品	3	593	596	2	558	560	36	6.4	8.2	2	563	565
木材・家具	1	90	91		97	97	-6	-6.2	1.3		98	98
紙・印刷		29	29	1	28	29			0.4	1	28	29
窯業・土石		42	42	1	44	45	-3	-6.7	0.6	1	43	44
金属・機械	1	185	186	2	173	175	11	6.3	2.6	2	173	175
その他	1	179	180	4	184	188	-8	-4.3	2.5	4	189	193
鉱業												
土石採取業	1	22	23		24	24	-1	-4.2	0.3		24	24
建設業	13	877	890	20	897	917	-27	-2.9	12.3	20	918	938
土木工事業	6	308	314	9	266	275	39	14.2	4.3	9	270	279
建築工事業	6	320	326	9	398	407	-81	-19.9	4.5	9	405	414
木造建築業		140	140	1	117	118	22	18.6	1.9	1	123	124
その他	1	109	110	1	116	117	-7	-6.0	1.5	1	120	121
交通運輸事業	3	206	209	2	235	237	-28	-11.8	2.9	2	237	239
陸上貨物運送事業	6	809	815	6	756	762	53	7.0	11.3	6	765	771
道路貨物運送	4	757	761	6	712	718	43	6.0	10.5	6	719	725
陸上貨物取扱	2	52	54		44	44	10	22.7	0.7		46	46
港湾運送業		18	18		17	17	1	5.9	0.2		17	17
林業	4	77	81	8	94	102	-21	-20.6	1.1	8	94	102
水産業	3	138	141	1	129	130	11	8.5	1.9	1	131	132
商業	4	1,092	1,096	3	987	990	106	10.7	15.1	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	3	442	445	1	419	420	25	6.0	6.1	1	422	423
上記以外の事業	7	2,390	2,397	11	1,927	1,938	459	23.7	33.1	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

12月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	76			6,565		
3年目(令和2年)	50	-26	-34.2%	7,239	674	10.3%

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに…
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		98	98	2	128	130	-32	-24.6	1.4	2	129	131
畜産業	2	301	303	3	254	257	46	17.9	4.2	3	257	260
金融・広告業		39	39		51	51	-12	-23.5	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		160	160		144	144	16	11.1	2.2		145	145
教育・研究業		53	53		74	74	-21	-28.4	0.7		77	77
保健衛生業		1,109	1,109		613	613	496	80.9	15.3		640	640
接客娯楽業		316	316	4	398	402	-86	-21.4	4.4	4	406	410
その他の事業	5	310	315	2	264	266	49	18.4	4.4	2	271	273
合計	7	2,390	2,397	11	1,927	1,938	459	23.7	33.1	11	1,977	1,988

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	1,092	1,096	3	987	990	106	10.7	15.1	3	1,002	1,005
うち 小売業	2	883	885	2	798	800	85	10.6	12.2	2	812	814
金融・広告業		39	39		51	51	-12	-23.5	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		160	160		144	144	16	11.1	2.2		145	145
教育・研究業		53	53		74	74	-21	-28.4	0.7		77	77
保健・衛生業		1,109	1,109		613	613	496	80.9	15.3		640	640
うち 社会福祉施設		602	602		442	442	160	36.2	8.3		461	461
うち 医療保健業		485	485		150	150	335	223.3	6.7		159	159
接客・娯楽業		316	316	4	398	402	-86	-21.4	4.4	4	406	410
うち 飲食店		139	139		166	166	-27	-16.3	1.9		167	167
うち 旅館業		87	87	2	110	112	-25	-22.3	1.2	2	113	115
うち ゴルフ場		38	38	2	46	48	-10	-20.8	0.5	2	48	50
清掃・と畜業	3	442	445	1	419	420	25	6.0	6.1	1	422	423
その他の事業	5	310	315	2	264	266	49	18.4	4.4	2	271	273
うち 警備業	2	90	92	1	58	59	33	55.9	1.3	1	59	60
合計	12	3,525	3,537	10	2,951	2,961	576	19.5	48.9	10	3,015	3,025

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1				4			2				1	8
札幌東					1	1	1					3	6
函 館					1							1	2
小 樽					1								1
岩見沢					1								1
旭 川					1								1
帯 広	2			1						1			4
滝 川												2	2
北 見	3	1								2		3	8
室 蘭					2		2						4
釧 路							2				2	2	6
名 寄										1			1
留 萌													
稚 内												1	1
浦 河											1		1
苫小牧							1					1	2
倶知安					2								2
計	6	1		1	13	4	3	2		4	3	14	50

死亡労働災害の概要(令和3年2月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	12	13時台	清掃・と畜業	10人以上29人	転倒	起 因 物 な し	被災者は、空き瓶の分別作業に従事していたところ、めまいを起こして仰向けに倒れ、コンクリートの床に後頭部を打ちつけ、後日容態が急変し死亡した もの。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 令和3年2月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
2	2	10	4時台	食料品製造業	30人以上49人	パン焼成作業を行うに際し、排気設備や換気扇を稼働させずに窓を閉め切ったままガスオーブンを使用したため、これが不完全燃焼を起こし、被災者2名が一酸化炭素中毒に罹患したもの。 [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満1人、不休1人)]	
合計	発生件数		2	内訳	一酸化炭素中毒 2 件 硫化水素中毒 0 件 酸素欠乏症 0 件 その他の中毒 0 件		
	被災者数		3	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 2 人 不 休 1 人		

令和3年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号 9

令和3年1月1日～令和3年2月28日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	3 ()	100.0	8 (2)	100.0	-5	-62.5	-3	-50.0
製造業	()		()			-		-
鉱業	()		()			-		-
建設業	1 ()	33.3	3 (1)	37.5	-2	-66.7	-1	-50.0
交通運輸事業	()		1 ()	12.5	-1	-100.0	-1	-100.0
陸上貨物運送事業	()		()			-		-
港湾運送業	()		()			-		-
林業	1 ()	33.3	1 ()	12.5				
その他の事業	1 ()	33.3	3 (1)	37.5	-2	-66.7	-1	-50.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和3年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和3年1月1日～令和3年2月28日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	1 ()	100.0	3 (1)	100.0	-2	-66.7	-1	-50.0
小売業	()		2 (1)	66.7	-2	-100.0	-1	-100.0
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			-		-
ビルメンテナンス業	()		1 ()	33.3	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	()		()			-		-
農業・畜産業	()		()			-		-
水産業	()		()			-		-
その他	1 ()	100.0	()		1	-	1	-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和3年1月1日～令和3年2月28日

北海道労働局

業種別	区分	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年12月末速報値		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		3	813	816	8	742	750	66	8.8	100.0	50	7,189	7,239
製造業			139	139		139	139			17.0	6	1,118	1,124
	食料品		71	71		70	70	1	1.4	8.7	3	593	596
	木材・家具		16	16		18	18	-2	-11.1	2.0	1	90	91
	紙・印刷					4	4	-4	-100.0			29	29
	窯業・土石		6	6		2	2	4	200.0	0.7		42	42
	金属・機械		18	18		17	17	1	5.9	2.2	1	185	186
	その他		28	28		28	28			3.4	1	179	180
鉱業	鉱山												
	土石採取業					5	5	-5	-100.0		1	22	23
建設業		1	85	86	3	62	65	21	32.3	10.5	13	877	890
	土木工事業	1	38	39	2	27	29	10	34.5	4.8	6	308	314
	建築工事業		28	28	1	22	23	5	21.7	3.4	6	320	326
	木造建築業		8	8		6	6	2	33.3	1.0		140	140
	その他		11	11		7	7	4	57.1	1.3	1	109	110
交通運輸事業			43	43	1	44	45	-2	-4.4	5.3	3	206	209
陸上貨物運送事業			102	102		109	109	-7	-6.4	12.5	6	809	815
	道路貨物運送		92	92		101	101	-9	-8.9	11.3	4	757	761
	陸上貨物取扱		10	10		8	8	2	25.0	1.2	2	52	54
港湾運送業			4	4		5	5	-1	-20.0	0.5		18	18
林業		1	8	9	1	9	10	-1	-10.0	1.1	4	77	81
水産業			3	3		6	6	-3	-50.0	0.4	3	138	141
商業			151	151	2	126	128	23	18.0	18.5	4	1,092	1,096
清掃・と畜業			46	46	1	39	40	6	15.0	5.6	3	442	445
上記以外の事業		1	232	233		198	198	35	17.7	28.6	7	2,390	2,397

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

2月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	10			680		
4年目(令和3年)	3	-7	-70.0%	816	136	20.0%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和3年1月1日～令和3年1月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		4	4		4	4			0.5		98	98
畜産業		25	25		26	26	-1	-3.8	3.1	2	301	303
金融・広告業		3	3		7	7	-4	-57.1	0.4		39	39
映画・演劇業		1	1		1	1			0.1		4	4
通信業		39	39		38	38	1	2.6	4.8		160	160
教育・研究業		6	6		4	4	2	50.0	0.7		53	53
保健衛生業		94	94		41	41	53	129.3	11.5		1,109	1,109
接客娯楽業	1	28	29		39	39	-10	-25.6	3.6		316	316
その他の事業		32	32		38	38	-6	-15.8	3.9	5	310	315
合計	1	232	233		198	198	35	17.7	28.6	7	2,390	2,397

「第三次産業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年12月末速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		151	151	2	126	128	23	18.0	18.5	4	1,092	1,096
うち小売業		116	116	2	107	109	7	6.4	14.2	2	883	885
金融・広告業		3	3		7	7	-4	-57.1	0.4		39	39
映画・演劇業		1	1		1	1			0.1		4	4
通信業		39	39		38	38	1	2.6	4.8		160	160
教育・研究業		6	6		4	4	2	50.0	0.7		53	53
保健・衛生業		94	94		41	41	53	129.3	11.5		1,109	1,109
うち社会福祉施設		61	61		27	27	34	125.9	7.5		602	602
うち医療保健業		31	31		11	11	20	181.8	3.8		485	485
接客・娯楽業	1	28	29		39	39	-10	-25.6	3.6		316	316
うち飲食店		12	12		10	10	2	20.0	1.5		139	139
うち旅館業		5	5		8	8	-3	-37.5	0.6		87	87
うちゴルフ場					1	1	-1	-100.0			38	38
清掃・と畜業		46	46	1	39	40	6	15.0	5.6	3	442	445
その他の事業		32	32		38	38	-6	-15.8	3.9	5	310	315
うち警備業		8	8		9	9	-1	-11.1	1.0	2	90	92
合計	1	400	401	3	333	336	65	19.3	49.1	12	3,525	3,537

令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年2月28日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号									起因物番号	起因物																													
	1 業種	2 業種	3 業種	4 業種	5 業種	6-2 業種	7-2 業種	その他 業種	計		11 原動機	12 動力機	13 木材加工機	14 建設用機械	15 金属加工用機械	16 一般動力機	17 車両系木材伐出機械等	21 動力クレーン等	22 動力運搬機	23 乗物	31 圧力容器	32 化学装置	33 溶接装置	34 炉・窯等	35 電気設備	36 人力機械工具等	37 用具	39 その他の装置設備	41 仮設物・建築物・構築物等	51 危険物・有害物等	52 材料	61 荷	71 自然環境等	91 その他の起因物	92 起因物なし	99 分類不能				
1 墜落・転落	17			35	24			2	1	45	124			5		1	2	19	2							1	34	2	46		1	2	9							
2 転倒	48			16	39	29	2	1	1	227	363			1		1		3	5							4	7	1	87			3	249	1	1					
3 激突	8			2	4					12	26			2				1	1							1	4	4	6			5	2							
4 飛来・落下	5			6	3					3	18		1			1		4								1	1	1	2		3	1	2							
5 崩壊・倒壊	2			3	1					4	11															1	1	1	3		2	1	2							
6 激突され	4			4	4		1		2	13	28			2	2											2	1		1			2	13							
7 はさまれ・巻き込まれ	25			8	5	3	1		2	3	15			2	2	14	1	3	14	2	1		1			6	6		1		1	4	3							
8 切れ・こすれ	13			7		1			1		10			6	3	7										9	1	1	2		1		2							
9 踏抜き																																								
10 おぼれ																																								
11 高温・低温の物との接触	7				1					4	12																							4						
12 有害物等との接触	1			1							2																													
13 感電																																								
14 爆発																																								
15 破裂																																								
16 火災																																								
17 交通事故(道路)	3			2	7	5	5			30	52			1				10	40																1					
18 交通事故(その他)																																								
19 動作の反動・無理な動作	6			2	4	3	1	1		38	55					1										1	1	2	2				5	14			28			
90 その他						2				29	31																									30	1			
99 分類不能																																								
合計	139			86	92	43	10	4	9	3	430			816			1	9	13	5	23	3	8	56	50	1		2	1		26	57	15	150	2	9	23	301	31	30

令和3年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年2月28日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他の事業	合計
	製造業	うち木材木製品製造業	鉱山保安法適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央													
札幌東													
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川													
帯広													
滝川													
北見					1								1
室蘭													
釧路													
名寄													
留萌													
稚内													
浦河													
苫小牧										1			1
倶知安												1	1
計					1					1		1	3

死亡労働災害の概要(令和3年2月把握分)

資料番号 15

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
3	2	13時台	土木工事業	10人未満	激突され	環境等 7 1 2	他の伐倒作業者が伐倒しようと追い口を入れたが倒れなかったことから、一時的に放置した偏心木(広葉樹、樹高2.2m、胸高直径30cm)が何らかの要因により倒れ、付近で玉切り作業をしていた被災者の背中に当該伐倒木の枝(長さ7m、直径6cm)が激突したものの。
3	2	11時台	その他の接客娯楽業	30人以上49人	墜落・転落	仮設物・建築物・構築物等 4 1 5	被災者は同僚1名とともに事業場の寮(木造2階建て)の屋根(片流れ)に上り、軒先付近で雪庇落とし作業に従事していたところ、屋根に積もっていた雪(高さ約2m)が一斉に動き出し、雪とともに落下して埋まったもの。
3	2	8時台	林業	10人以上29人	墜落・転落	一般動力機械 1 7 1	被災者は道有林の林道脇にある木材の仮置き場にて、グラップルソーを運転中、他の労働者の乗用車が来たため、グラップルソーを一旦、路肩に移動したところ、約60m下の崖下に転落し、グラップルソーの下敷きになったもの。

令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 2 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
令和3年については、2月末現在、新たな災害は発生していません。					